



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	358	54.6	78	44.1	77	44.0	50	43.8
28年3月期第1四半期	231	—	54	—	53	—	35	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.03	6.78
28年3月期第1四半期	4.86	4.69

(注) 平成27年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,109	969	87.4
28年3月期	1,218	980	80.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 969百万円 28年3月期 980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745	52.9	154	24.7	153	24.1	91	15.0	12.75
通期	1,642	47.3	400	35.5	398	35.4	240	34.5	33.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	7,261,500株	28年3月期	7,231,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	46株	28年3月期	36,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,199,702株	28年3月期1Q	7,231,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、海外景気の下振れによる影響等のリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成27年末時点で10,046万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）、と高い水準を維持しております。また、平成28年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,276万回線（前期比1.2%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第4四半期（3月末）」））。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成28年6月における月間サイト訪問者数は826万人（前年同月比49.6%増）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が11,192人（前年同月比35.9%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,496人（前年同月比50.9%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が82,206人（前年同月比57.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は358百万円（前年同期比54.6%増）、営業利益78百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益77百万円（前年同期比44.0%増）、四半期純利益50百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,109百万円となり、前事業年度末と比較して109百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、937百万円となり、前事業年度末と比較して131百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少（前事業年度比162百万円減少）、売掛金が増加（前事業年度比12百万円増加）、前払費用が増加（前事業年度比8百万円増加）、および未収入金が増加（前事業年度比16百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、169百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比25百万円増加）、工具、器具及び備品が増加（前事業年度比11百万円増加）、建設仮勘定が減少（前事業年度比15百万円減少）、ソフトウェアが増加（前事業年度比7百万円増加）、および敷金及び保証金が減少（前事業年度比6百万円減少）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、139百万円となり、前事業年度末と比較して98百万円の減少となりました。これは主に未払金が減少（前事業年度比18百万円減少）、未払費用が増加（前事業年度比6百万円増加）、未払消費税が減少（前事業年度比16百万円減少）、および未払法人税等が減少（前事業年度比70百万円減少）したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、969百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が減少（前事業年度比97百万円減少）、資本金が増加（前事業年度比3百万円増加）、資本準備金が増加（前事業年度比3百万円増加）、および自己株式が減少（前事業年度比79百万円減少）したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期(累計) および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,249	722,723
売掛金	157,389	169,965
貯蔵品	305	232
前払費用	18,003	26,871
未収入金	850	17,332
繰延税金資産	11,144	5,418
貸倒引当金	△4,134	△5,403
流動資産合計	1,068,808	937,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,022	30,534
工具、器具及び備品（純額）	11,217	22,856
建設仮勘定	15,120	—
有形固定資産合計	31,359	53,390
無形固定資産		
ソフトウェア	56,350	64,163
ソフトウェア仮勘定	2,368	2,976
特許権	13	12
商標権	295	285
無形固定資産合計	59,027	67,438
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,153	45,481
長期前払費用	598	699
繰延税金資産	3,769	2,760
投資その他の資産合計	56,521	48,941
固定資産合計	146,908	169,769
繰延資産		
株式交付費	2,801	2,373
繰延資産合計	2,801	2,373
資産合計	1,218,518	1,109,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	52,834	34,282
未払費用	45,575	51,961
未払法人税等	93,350	23,155
未払消費税等	33,071	16,147
前受金	5,103	4,227
預り金	7,998	9,754
その他	79	147
流動負債合計	238,011	139,677
負債合計	238,011	139,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	420,947
資本剰余金	383,134	386,641
利益剰余金	259,639	161,807
自己株式	△80,015	△95
株主資本合計	980,199	969,300
新株予約権	307	307
純資産合計	980,506	969,608
負債純資産合計	1,218,518	1,109,285

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	231,956	358,568
売上原価	34,741	37,484
売上総利益	197,215	321,084
販売費及び一般管理費	142,972	242,896
営業利益	54,242	78,188
営業外収益		
受取利息	—	18
違約金収入	60	—
雑収入	0	21
営業外収益合計	60	40
営業外費用		
株式交付費	470	428
支払手数料	—	282
営業外費用合計	470	711
経常利益	53,832	77,517
特別損失		
固定資産除却損	—	27
特別損失合計	—	27
税引前四半期純利益	53,832	77,489
法人税、住民税及び事業税	15,759	20,123
法人税等調整額	2,866	6,734
法人税等合計	18,625	26,858
四半期純利益	35,206	50,631



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。